

案件概要書

2012 年 5 月 25 日

国際協力機構中南米部中米・カリブ課

1. 案件名（国名）

国名：ハイチ共和国

案件名：国立教員養成校復旧計画

(The Project for the Reconstruction of the Ecole Normale Supérieure)

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における教育セクターの開発実績（現状）と課題

ハイチは中南米地域で最も教育が立ち遅れている。2005～2010 年の初等教育就学率は、男子 48%、女子 52%、中等教育の就学率は、男子 18%、女子 21%¹であり、非識字率は、男性 39.8%、女性 42.3%(2010 年)²であった。同国はドナーの支援を受けつつ各種の教育事業に取り組んできたが、2010 年 1 月に発生した大地震により、西県、南東県、ニップ県(西県西側に位置)の初等・中等学校の約 8 割が、倒壊もしくは一部損壊の被害を受け、約 800 名の教師・職員が命を落とした。現在は、被災地の多くの学校が仮設の教室にて二部制の授業を行っているが、教室不足、教員の数・質不足などが大きな問題となっている。

国立教員養成校は、国立ハイチ大学(UEH)に属しており、中等教育における教員を養成する、国立としては唯一の機関である。同校校舎は地震により完全に倒壊し、現在は仮設の建物にて授業を継続しているものの、スペース不足や機材不足、騒音・日中の暑さなど、教育環境は劣悪である。これらにより授業の質が十分に確保されていないため、早急な改善が求められている。

(2) 当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

地震後の 2010 年 3 月にハイチ政府により発表された「国家復興開発行動計画」の中で、教育の建て直しは緊急の課題とされている。ハイチ国民教育・職業訓練省(MENFP)は同年 8 月に、セクター政策「ハイチの教育システムの再構築へ向けた実施計画提言 2010-2015」にて、教育セクター全体の建て直し計画を発表。同政策は、初等教育の無償化及び中等教育のアクセス拡大を掲げており、教員数不足と教員の質不足を改善するため、教員の養成に取り組むこととしている。

本事業はハイチ政府の教育セクター政策における中等教育分野の重点施策に位置付けられ、早期実施の必要性は高い。

(3) 教育セクターに対する我が国の援助方針

我が国の対ハイチ国別援助方針では、重点分野「教育振興」に係る支援策の一つとして、教育分野での指導者の育成及びインフラ整備を掲げている。

(4) 他の援助機関の対応

教育分野に関しては、米州開発銀行(IDB)が中心となり、小学校建設、教員研修、学校センサス等を実施している。またカナダ国際開発庁(CIDA)が、就学補助金や給食を支援している。

3. 事業概要

¹ UNICEF, State of the World's Children 2012

² ECLAC(2010), Statistical Year Book 2010

(1) 事業の目的

本事業により、国立唯一の中等教育教員養成機関の教育環境・授業の質改善を図り、もって中等教育の質的・量的改善に寄与する。具体的には、中等教育教員の数・レベルの改善を目指す。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

西県ポルトープランス市

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

【施設】 ①施設建設:教室30、ラボ4、図書室、食堂、事務室等

②建設用地の更地化

【機材】 家具、AV機材、IT機材、化学・生物ラボ機材、会議機材 事務管理用機材、その他

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：協力準備調査にて確認

3) 調達・施工方法：協力準備調査にて確認

(4) 事業実施体制

事業実施機関：UEH 及び同大学に属する国立教員養成校

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010 年 4 月公布)上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進等：協力準備調査にて確認

(6) 他スキーム、ドナー等との連携・役割分担

ハイチ向けの国別研修「教育復興・開発セミナー」を2012年度に実施予定。本研修はハイチの教育分野を担う中核人材に対する研修であり、国立教員養成校からも参加の要望が出されている。

(7) その他特記事項

建設予定地には、地震によって崩壊した旧校舎の構造物などが残存している。これら構造物の撤去について、相手国側実施能力なども考慮の上、対応について協議する。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

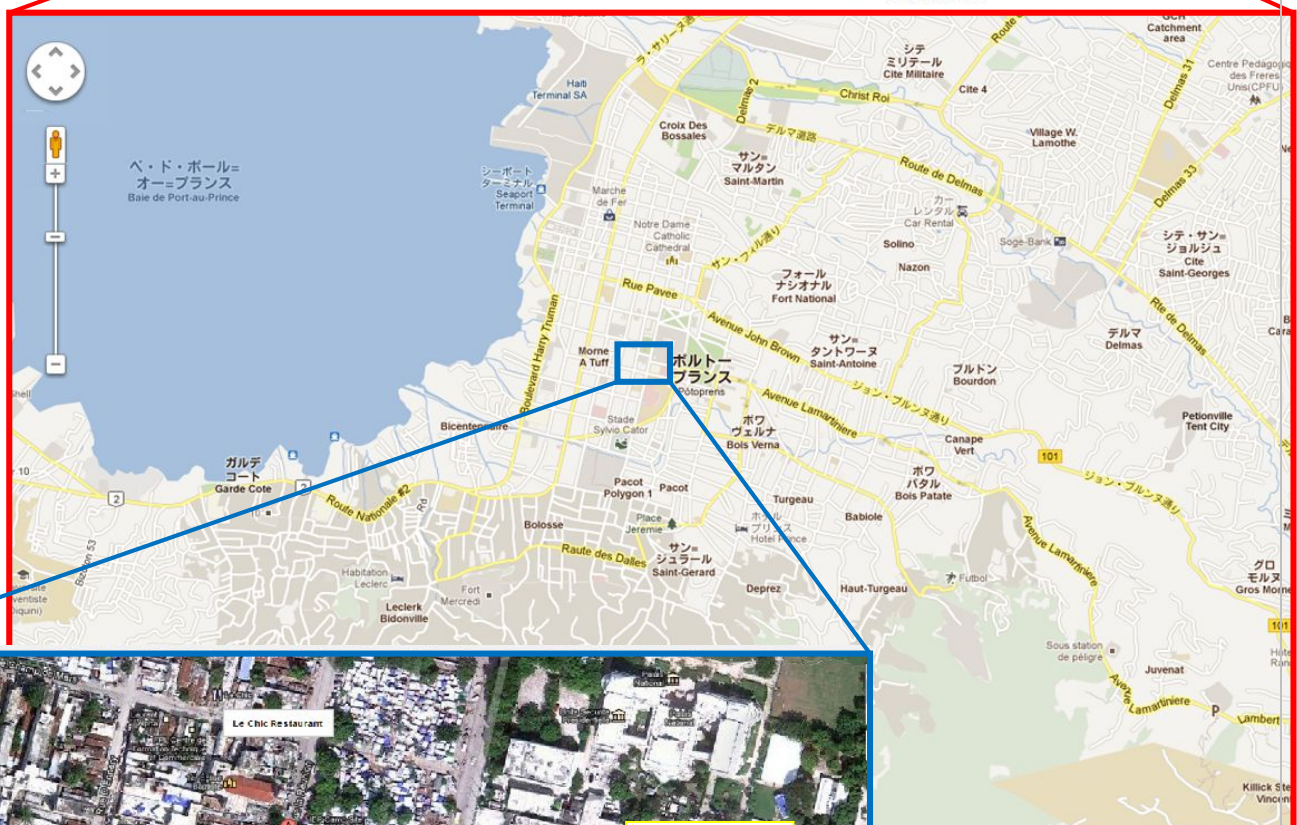
マラウイ共和国における中等教員養成校建設事業の評価等では、事業完了後も JICA が教育の質の向上のために継続して支援を行ったことから、事業効果が高まったとの評価を得ている。

(2) 本事業への教訓

2012 年度から開始する日本での研修「教育復興・開発セミナー」(日本の教育制度・方法・技術・評価等の理解を目的とする内容)において、国立教員養成校幹部、教員等を参加させ、日本の教育方法・技術を理解し自国への効果的な適用を働きかけるとともに、研修後の専門家等によるフォローアップを通じて、本事業で整備される国立教員養成校の授業の質改善を確実にする。



首都ポルトープランス市



大統領府

国立教員養成校敷地

